

中小企業における2020年の賃上げ動向

～ 賃上げ実施企業は20.6%で、4年ぶりに減少
リーマン・ショック以来の大幅な低下
賃上げは一段と厳しい情勢に

2020年春季労使交渉では、新型コロナウイルスの感染拡大が交渉に大きな影響を及ぼした。世界景気の減速懸念から、大手企業は今後の業績悪化を懸念して賃上げに一段と慎重になり、ベア見送りが相次ぐなど労働者側に厳しいものとなった。それでは中小企業の賃上げ実施状況はどうか、アンケート調査を実施した。

調査時点：2020年3月上旬

調査依頼先数：1,184社

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）

有効回答数：1,105社

調査方法：聞き取り法

有効回答率：93.3%

業種 \ 従業員	10人未満	10～19人	20～49人	50人以上	計	構成比
製造業	220社	120社	70社	23社	433社	39.2%
卸売業	110	44	19	4	177	16.0%
小売業	40	19	8	7	74	6.7%
建設業	120	42	18	1	181	16.4%
運輸業	21	19	25	9	74	6.7%
サービス業	114	30	16	6	166	15.0%
計	625	274	156	50	1,105	100.0%
構成比	56.6%	24.8%	14.1%	4.5%	100.0%	-

(要 旨)

1 . 賃上げ実施状況 (実績・予定)

「賃上げ実施」企業は 20.6% で、昨年に比べ 14.2 ポイント大幅に減少した。賃上げ実施企業は 4 年ぶりの減少で、リーマン・ショック以来の大幅な低下となった。米中貿易摩擦や消費税率引き上げに加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が大きく、先行きへの懸念が強くなっている。

2 . 賃上げ率の状況

賃上げ実施企業ベースの平均賃上げ率は 2.99% で、昨年より 0.02 ポイント微増し、2 年連続の上昇となった。また、全企業ベースでみると、昨年比 0.47 ポイント減の 0.52% で、9 年連続プラス域となったものの、依然として低い水準である。

3 . 賃上げ率 (額) を決める基準

「あくまでも自社業績のみ」とする企業が 73.9% で圧倒的に多い。一方、他社や世間相場を考慮・重視する企業は 26.1% で、4 社に 1 社程度である。

4 . 賃上げする理由

最も多いのは「雇用の維持や従業員の士気高揚」で、昨年比 7.8 ポイント増の 60.5% となり、従業員の確保を重視する結果となった。これに対して、「業績の向上・回復を反映」は同 10.9 ポイント減の 32.5% となった。

5 . 賃上げしない理由

「景気の先行き不透明」が 67.2% で圧倒的に多い。以下、「自社業績が不振」が 23.4%、「賃上げより他を優先」が 9.1% と続いている。

6 . 一時金支給などの意向

今後の景気や自社業績の改善を以て「意向あり」とする企業が 62.5% で 6 割を占めた。

7 . 総人件費に対する今後の方針

「増やす方針」とする企業は、昨年比 11.3 ポイント大幅に減少し、21.1% にとどまった。「現状維持」が最も多く、同 8.8 ポイント増の 72.7% となった。

1. 賃上げ実施状況 (実績・予定)

まず、今年の正社員の賃上げ実施状況 (実績・予定) について聞いた結果が第1表である。

全体で見ると、「賃上げ実施」企業は20.6%で、昨年に比べ14.2ポイント大幅に減少した(第1表)。これに対し、「賃上げを見送り据え置く」企業が76.8%で圧倒的に多く、昨年より13.1ポイント大幅に増加した。また、「賃下げ実施」企業も2.6%とわずかながらあった。

賃上げ実施企業は4年ぶりの減少で、リーマン・ショック以来の大幅な低下となった(参考図)。昨年来の米中貿易摩擦や消費税率引き上げに加え、収束が見えない新型コロナウイルスの影響が大きく、先行きへの懸念が強くなっている。

業種別で見ると、「賃上げ実施」企業割合は、昨年と比べ軒並み減少しており、とくにサービス業(20.4ポイント)、製造業(16.0ポイント)建設業(13.7ポイント)で大幅に減少した。

さらに従業員規模別で見ると、「賃上げ実施」企業割合は、10人未満が15.0%であるのに対し、20~49人で37.2%、50人以上で36.0%と多くなっており、差異は大きい。

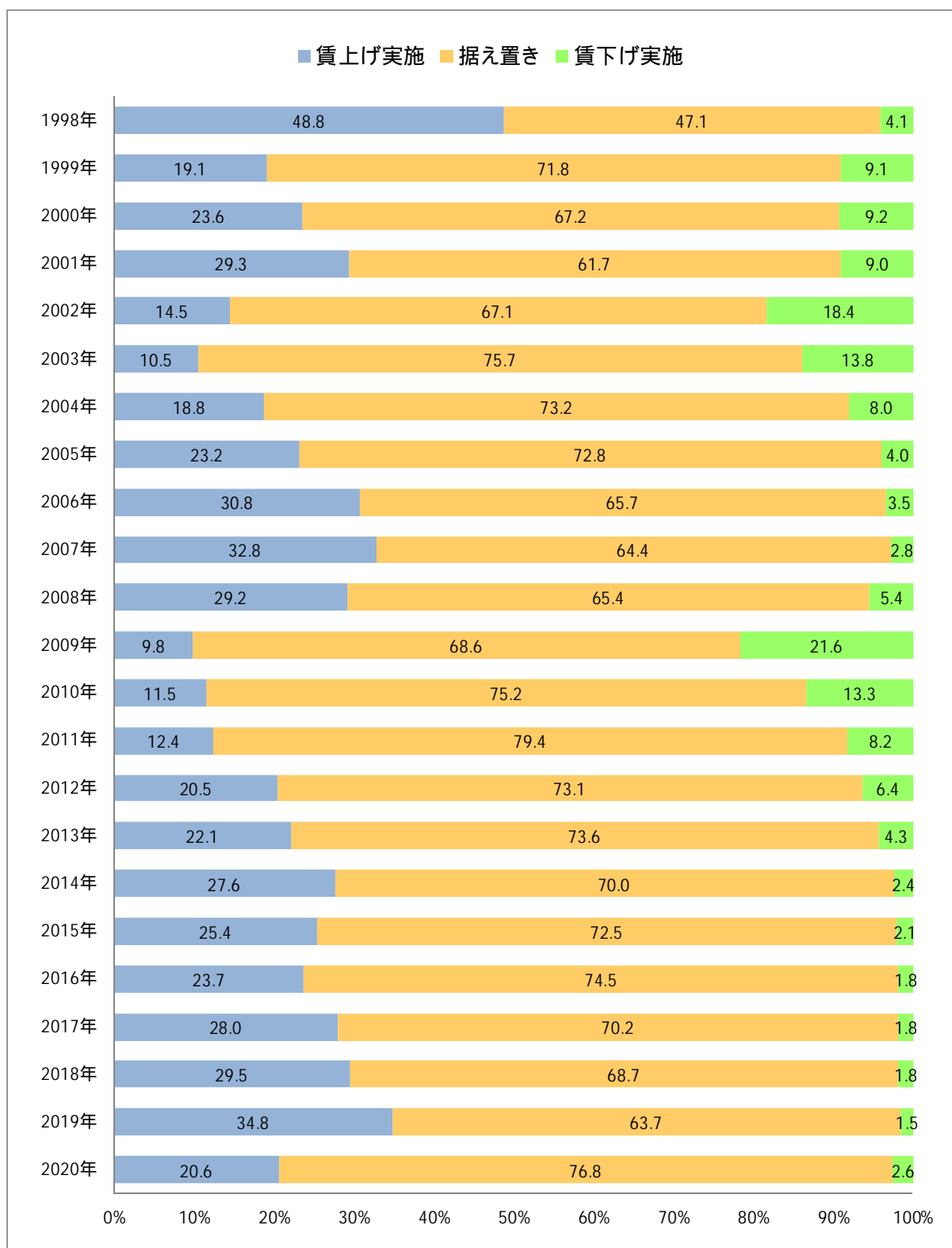
第1表 賃上げ実施状況

(%)

区分	項目	賃上げ 実施	据え 置き	賃下げ 実施	計	昨年比増減		
業種別	製造業	20.3	77.4	2.3	100.0	16.0	15.3	0.7
	卸売業	18.1	78.0	3.9	100.0	9.3	7.8	1.5
	小売業	10.8	82.4	6.8	100.0	0.3	2.1	2.4
	建設業	25.4	74.0	0.6	100.0	13.7	13.1	0.6
	運輸業	23.0	75.7	1.3	100.0	8.2	10.8	2.6
	サービス業	22.3	75.3	2.4	100.0	20.4	18.0	2.4
規模別	10人未満	15.0	82.3	2.7	100.0	8.7	7.8	0.9
	10~19人	21.2	76.3	2.5	100.0	20.2	18.9	1.3
	20~49人	37.2	60.9	1.9	100.0	9.8	8.5	1.3
	50人以上	36.0	62.0	2.0	100.0	20.1	21.1	1.0
全体		20.6	76.8	2.6	100.0	14.2	13.1	1.1
2019年3月調査		34.8	63.7	1.5	100.0	-	-	-

< 参考図 >

賃上げ実施状況の推移（％）



2. 賃上げ率の状況

前項1で「賃上げ実施」と答えた企業（全企業の20.6%、228社）に対し、賃上げ率（定期昇給を含む）を聞いた結果が第2表である。

全体で見ると、賃上げ実施企業ベースの平均賃上げ率は2.99%で、昨年より0.02ポイント微増し、2年連続の上昇となった（第2表-1、2）。

また、これを全企業ベースで見ると、平均賃上げ率は0.52%で、9年連続プラス域となった。中小企業全体では「賃上げ」の状況が続いているが、依然として低い水準である。

業種別に、賃上げ実施企業ベースの平均賃上げ率をみると、サービス業（3.62%）、小売業（3.31%）、卸売業（2.97%）で昨年を上回った。また、全企業ベースでは、小売業（0.14%）が唯一、マイナスとなった。

第2表-1 平均賃上げ率の状況（%）

区分		項目		2020年3月		2019年3月	
業種別	製造業	2.65	[0.47]	2.94	[1.03]		
	卸売業	2.97	[0.40]	2.72	[0.67]		
	小売業	3.31	[0.14]	1.90	[0.00]		
	建設業	3.22	[0.81]	3.38	[1.32]		
	運輸業	2.62	[0.55]	2.71	[0.74]		
	サービス業	3.62	[0.71]	2.87	[1.23]		
規模別	10人未満	4.18	[0.41]	3.24	[0.72]		
	10~19人	2.80	[0.49]	2.83	[1.14]		
	20~49人	2.65	[0.83]	3.01	[1.41]		
	50人以上	2.89	[0.99]	2.46	[1.23]		
全体		2.99	[0.52]	2.97	[0.99]		

[] 内は賃上げ未実施を含む全企業ベース

第2表-2 平均賃上げ率の推移（%）

調査時点	平均賃上げ率	
	賃上げ実施企業ベース	全企業ベース
2010年4月	3.06	0.28
2011年3月	3.11	0.66
2012年4月	3.09	0.33
2013年4月	3.18	0.53
2014年3月	2.98	0.73
2015年3月	2.77	0.63
2016年3月	2.61	0.55
2017年3月	2.99	0.78
2018年3月	2.51	0.68
2019年3月	2.97	0.99
2020年3月	2.99	0.52

3. 賃上げ率（額）を決める基準

同じく前項1で「賃上げ実施」と答えた企業に対し、賃上げ率（額）を決める基準について聞いた結果が第3表である。

全体で見ると、「あくまでも自社業績のみ」とする企業が昨年比4.6ポイント増の73.9%で7割を超え、圧倒的に多い。一方、「自社業績をベースに、他社や世間相場を考慮」とする企業（22.7%）が約2割であり、「他社や世間相場を重視し、自社業績を加味」とする企業（3.4%）はわずかである。これら他社や世間相場を考慮・重視する企業（+）は26.1%と4社に1社程度である。

業種別で見ると、すべての業種で「自社業績のみ」とする企業割合が最も高く、小売業（83.8%）やサービス業（81.3%）で8割を超えた。「他社や世間相場を考慮」とする企業割合は、運輸業（36.5%）でとくに高い。

従業員規模別で見ると、他社や世間相場を考慮・重視する企業（+）は、50人以上（46.0%）でとくに高くなっている。

第3表 賃上げ率（額）を決める基準 (%)

区分	項目	自社業績	他社等考慮	他社等重視	計	昨年比増減		
業種別	製造業	71.4	24.2	4.4	100.0	0.1	3.0	2.9
	卸売業	76.3	23.1	0.6	100.0	2.1	1.1	1.0
	小売業	83.8	12.2	4.0	100.0	8.3	5.6	2.7
	建設業	72.9	25.4	1.7	100.0	9.2	4.8	4.4
	運輸業	58.1	36.5	5.4	100.0	5.5	4.0	1.5
	サービス業	81.3	13.9	4.8	100.0	14.6	11.7	2.9
規模別	10人未満	78.1	19.2	2.7	100.0	6.9	3.6	3.3
	10～19人	71.9	25.2	2.9	100.0	1.0	2.7	3.7
	20～49人	66.7	27.5	5.8	100.0	1.5	1.2	0.3
	50人以上	54.0	38.0	8.0	100.0	6.6	3.1	3.5
全体		73.9	22.7	3.4	100.0	4.6	1.9	2.7
2019年3月調査		69.3	24.6	6.1	100.0	-	-	-

4. 賃上げする理由

同じく前項1で「賃上げ実施」と答えた企業に対し、賃上げをする理由について聞いた結果が第4表である。

全体で見ると、「雇用の維持や従業員の士気高揚のため」とする企業が60.5%で最も多く、昨年より7.8ポイント増加した。これに対し、「業績の向上・回復を反映して」とする企業は32.5%で、同10.9ポイント減少した。

2011年以降、賃上げ理由は「業績の向上」が最も多かったが、厳しい人手不足を反映して、前回9年ぶりに「雇用の維持」が入れ替わりトップに浮上した。今回はその傾向が強まる結果となったが、人件費の増加を負担と感じながらも、従業員の定着や人材確保のため、必要性に迫られている側面もあるようだ。

業種別で見ると、「雇用の維持」とする企業割合は、運輸業(70.6%)や製造業(68.2%)でとくに高くなった。また、「業績の向上・回復」とする企業割合は、小売業(50.0%)で5割と高い。

第4表 賃上げする理由

(%)

区分		項目	雇用の維持 や士気高揚	業績向上・ 回復を反映	業績見通し を先取り	その他	計
業 種 別	製 造 業		68.2	23.8	5.7	2.3	100.0
	卸 売 業		59.4	31.2	9.4	0	100.0
	小 売 業		50.0	50.0	0	0	100.0
	建 設 業		54.4	41.3	4.3	0	100.0
	運 輸 業		70.6	23.5	0	5.9	100.0
	サ-ビス業		48.7	43.2	8.1	0	100.0
規 模 別	10人未満		57.5	34.0	7.4	1.1	100.0
	10～19人		58.7	36.2	3.4	1.7	100.0
	20～49人		63.8	31.1	3.4	1.7	100.0
	50人以上		72.2	16.7	11.1	0	100.0
全 体			60.5	32.5	5.7	1.3	100.0
2019年3月調査			52.7	43.4	3.9		100.0
2018年3月調査			37.5	57.9	4.6		100.0
2017年3月調査			38.5	58.2	3.3		100.0

5. 賃上げしない理由

また、前項1で「据え置き」または「賃下げ実施」と答えた企業（全企業の79.4%、877社）に対し、賃上げをしない理由について聞いた結果が第5表である。

全体で見ると、「景気の先行き不透明なため」と答えた企業が昨年比2.4ポイント増の67.2%で圧倒的に多い。この先の経済情勢が読めず、固定費が確実に増加する賃上げには踏み切れず、慎重になっているようだ。このほか、「自社業績が不振なため」とする企業が23.4%、「賃上げより、設備投資や財務体質の強化を優先するため」は9.1%であった。

業種別で見ると、すべての業種で「景気の先行き不透明なため」とする企業割合が最も高い。

第5表 賃上げしない理由

(%)

区分		項目	景気の先行き不透明	自社業績が不振	賃上げより他を優先	その他	計
業種別	製造業		63.8	26.7	9.2	0.3	100.0
	卸売業		67.6	26.2	6.2	0	100.0
	小売業		60.6	33.3	6.1	0	100.0
	建設業		74.1	16.3	9.6	0	100.0
	運輸業		63.2	22.8	14.0	0	100.0
	サービス業		73.6	14.0	10.9	1.5	100.0
規模別	10人未満		66.1	23.7	9.8	0.4	100.0
	10～19人		70.8	23.2	5.5	0.5	100.0
	20～49人		64.3	23.5	12.2	0	100.0
	50人以上		68.7	18.8	12.5	0	100.0
全体			67.2	23.4	9.1	0.3	100.0
2019年3月調査			64.8	22.2	12.2	0.8	100.0
2018年3月調査			70.0	20.6	9.4	0	100.0
2017年3月調査			66.5	24.7	8.8	0	100.0

6. 一時金支給などの意向

同じく、前項1で「据え置き」または「賃下げ実施」と答えた企業(全企業の79.4%、877社)に対し、景気や自社業績の改善が確認できた場合などに、一時金の支給や金額の上乗せなどの形で賃金を増やす意向があるかどうか聞いた結果が第6表である。

全体で見ると、「景気や業績の改善しだいで意向あり」とする企業は62.5%で、6割を占めた。このように、今年賃上げを予定していない企業においても、その6割以上が状況に応じて何らかの形で賃金を増やす考えを持っている。

業種別で見ると、「意向あり」とする企業割合は、小売業(47.0%)を除く他の業種で6割以上と高くなった。

第6表 一時金支給などの意向 (%)

区分		項目	意向あり	意向なし	計
業種別	製造業		63.5 (65.2)	36.5 (34.8)	100.0
	卸売業		64.1 (61.1)	35.9 (38.9)	100.0
	小売業		47.0 (47.5)	53.0 (52.5)	100.0
	建設業		62.2 (66.1)	37.8 (33.9)	100.0
	運輸業		61.4 (69.8)	38.6 (30.2)	100.0
	サービス業		66.7 (56.7)	33.3 (43.3)	100.0
規模別	10人未満		58.2 (59.9)	41.8 (40.1)	100.0
	10～19人		67.6 (66.4)	32.4 (33.6)	100.0
	20～49人		74.5 (69.0)	25.5 (31.0)	100.0
	50人以上		62.5 (65.5)	37.5 (34.5)	100.0
全体			62.5	37.5	100.0
2019年3月調査			63.0	37.0	100.0
2018年3月調査			63.7	36.3	100.0
2017年3月調査			60.5	39.5	100.0

()内は昨年(2019年)調査結果

7. 総人件費に対する今後の方針

最後に、すべての企業に対し、総人件費に対する今後の自社の方針について聞いた結果が第7表である。

全体で見ると、「増やす方針」と答えた企業は21.2%にとどまった。これに対し、「減らす方針」と答えた企業は6.1%である。「現状維持」が最も多く72.7%で7割を超えた。昨年調査と比べて、「増やす方針」とする企業が11.3ポイント減少しており、長期的な費用負担となる人件費に対して抑制的な状況がみられる。

業種別で見ると、「増やす」企業割合は、すべての業種で昨年を下回っている。一方、「減らす」企業割合は小売業（16.2%）でとくに高い。

さらに**従業員規模別**で見ると、「増やす」企業割合は、規模が大きいほど高くなる傾向がみられる。一方、「減らす」企業割合は、50人以上で22.0%ととくに高くなっており、人件費を負担と感じていることがうかがわれる。

第7表 総人件費に対する今後の方針 (%)

区分	項目	増やす 方針	現状 維持	減らす 方針	計	昨年比増減		
業 種 別	製 造 業	17.8	74.8	7.4	100.0	14.3	11.3	3.0
	卸 売 業	17.0	77.4	5.6	100.0	8.8	7.2	1.6
	小 売 業	13.5	70.3	16.2	100.0	4.3	7.5	11.8
	建 設 業	31.5	67.4	1.1	100.0	7.0	7.6	0.6
	運 輸 業	27.0	67.6	5.4	100.0	6.8	4.0	2.8
	サービス業	24.1	71.1	4.8	100.0	12.7	11.3	1.4
規 模 別	10人未満	17.1	77.5	5.4	100.0	7.1	5.5	1.6
	10～19人	24.1	71.5	4.4	100.0	13.2	12.9	0.3
	20～49人	28.2	64.7	7.1	100.0	16.9	11.0	5.9
	50人以上	34.0	44.0	22.0	100.0	6.9	9.0	15.9
全 体		21.2	72.7	6.1	100.0	11.3	8.8	2.5
2019年3月調査		32.5	63.9	3.6	100.0	-	-	-